

## 真の地方分権改革に関する意見書

### (要旨)

各町村にあつては、議会議員の一層の定数削減や議員報酬カット、そして首長や職員の給与カットにより行政コストの一層の抑制を図っているところである。

現下の町村財政事情を考慮し、地方税財源の充実強化を図って行くべきである。

よって、我々町村の主張に耳を傾け、地方分権に相応しい改革を推進するとともに、町村財政基盤確立のため、下記事項の実現を強く要望する。

### 記

- 1 人口が少なく税源に乏しい町村の実情と国土保全等公益的な役割を果たしている町村の重要性に鑑み、地方交付税の持つ財源保障機能と財源調整機能の堅持・強化を図ること。
- 2 地方自治体が自主的・自立的な施策を展開できる地方分権改革の推進を図ること。
- 3 町村の財政基盤確立のための諸施策を講ずること。

## 外国人の受入れに関する意見書

### (要旨)

不法就労外国人に対しては、悪質な雇用主やブローカーが、住居を提供するなどして劣悪な労働条件や生活環境のもとに不法就労を行わせ、さまざまな問題を引き起こしている。

よって、外国人の人権を保障し、不法就労の一扫に向け、下記の事項について早急に実施されるよう強く要望する。

### 記

- 1 非合法の就労を意図した外国人の入国に関しては、その対応を一層強化すること。
- 2 悪質な雇用主等に対して、管理監督をより一層厳格に対応すること。
- 3 外国人労働者とその家族の人権を保障するための制度を整備すること。

## 次世代育成支援策・保育施策の推進に関わる国の予算の拡充と民間保育所運営費・施設整備費の一般財源化の中止を求める意見書

### (要旨)

保育所運営に対する国の補助金は大幅に削減され、施設整備に関しては補助金はなく一般財源化となっている。

今後、保育所の制度の財政負担のあり方については、関係者の意見を十分に聴取し検討を重ねるなど、慎重に取り扱うことを望むものである。

よって、伯耆町議会は、政府に対し、次世代育成支援策・保育施策の推進に関わる国の予算の拡充と民間保育所運営費・施設整備費の一般財源化の中止を求めることを強く要望する。

## パートタイム労働者の均等待遇実現を求める意見書

### (要旨)

平成5年にパートタイム労働法が制定されてから13年が経過するが、パートタイム労働者と正規労働者間の処遇格差は解消されないばかりか拡大傾向が続いている。

よって、国におかれては、ILOパートタイム労働条件の趣旨に基づき、「均等待遇」を明記し、実効あるパートタイム労働法に改正されるよう、下記事項について強く要望する。

- 1 正規労働者との均等待遇の確保のため、「均等待遇」を明記した実効性のあるパートタイム労働法に改正すること。
- 2 ILOパートタイム労働条約（第175号）を早期批准すること。